

金融商品取引業者等の信頼性向上に向けて —経営者等の倫理観のさらなる向上等に向けて—

平成24年5月30日

日本証券業協会
行動規範委員会

最近、国民の年金積立金運用に多大な不安を引き起こした重大事件に一証券会社が関わっていたこと、顧客資産を流用したことから投資者保護基金による補償が発動されることとなった証券会社の経営破たん事件等、金融商品への投資について国民に不信感を与えかねない事案が見られる。これらの事案を発生させた要因は様々であり、今後の解明を待つべきものもあるが、突き詰めるところ、経営者の倫理観、責任感の欠如が大きな要因となっていることは否定できない。このような事案を防止するため、何にもまして重要なことは、経営者自身が投資者保護の姿勢を高く保持し、証券市場全体に高い倫理観を醸成していくことであり、それなくして金融商品取引業者等の信頼性向上はあり得ないとする。

本委員会としては、法令等重大な違反行為の再発防止、金融商品取引業者等の信頼の回復、向上に向け、すべての協会員において、経営者に高い倫理観が必要であることの重要性を再認識していただくことが必要であるとする。併せて、最近の事案において一部の金融商品取引業者の行為が悪質かつ巧妙になっている印象もあることから、事案の解明に即して、監督官庁や関係団体とも連携しつつ、本協会として、法令・規則の遵守状況の監査、研修の見直しのほか、どのような対策がとれるのか、自主規制会議、証券戦略会議等において、必要に応じ検討が行われることを期待する。

以 上

行動規範委員会の概要

1. 位置付け・機能

本協会では、従来、協会員が法令及び規則等に直接定めはないものの、望ましくない重大な事案と判断する協会員の行動又は慣行については、定款の特別委員会の規定に基づき設置した行動規範委員会によって審議し、理事会に意見を述べるができることとなっていたが、平成 22 年 10 月、同委員会の役割の重要性にかんがみ、同委員会の位置付けを、自主規制会議、証券戦略会議及び総務委員会と同様に、定款に規定する理事会権限（以下の(1)～(3)を決議する権限）を委任された会議体へと位置付けの変更を行った。

- (1) 定款施行規則で定める行動規範及びモデル倫理コードの制定、改正及び廃止並びに公表及び周知に関する事項
- (2) 協会員の行動又は慣行に関する事案の調査及び審議並びにその結果の公表に関する事項
- (3) 法令及び定款その他の規則等の制定、改正及び廃止又はそれらの要望に係る自主規制会議又は証券戦略会議に対する建議に関する事項

2. 構成等

- ・ 行動規範委員会の構成は、行動規範委員会委員長及び会長のほか、次のとおり。

会員委員	2 人以内
特別会員委員	2 人以内
公益委員	4 人

- ・ 公益委員の任期は 2 年、公益委員以外の委員の任期は 1 年。
- ・ 委員名簿は別紙参照。

行 動 規 範 委 員 会 名 簿

平成 24 年 4 月 1 日

委 員 長	日 野 正 晴	(弁 護 士 庁 元 長 官)
副 委 員 長	前 哲 夫	(日 本 証 券 業 協 会 会 長)
副委員長・公益委員	高 木 祥 吉	(ア フ ラ ッ ク 特 別 顧 問 官) (金 融 庁 元 長)
公 益 委 員	金 子 晃	(慶 應 義 塾 大 学 名 誉 教 授 長) (金 融 庁 公 認 会 計 士 ・ 監 査 審 査 会 元 会 計 検 査 院 元 院 長)
〃	山 崎 彰 三	(日 本 公 認 会 計 士 協 会 会 長)
会 員 委 員	古 賀 信 行	(野 村 証 券 取 締 役 会 長)
〃	鈴 木 茂 晴	(大 和 証 券 代 表 取 締 役 会 長)
特別会員委員	伊 藤 均	(東 日 本 銀 行 常 務 取 締 役)
〃	塚 本 隆 史	(み ず ほ 銀 行 取 締 役 頭 取)

(五十音順・敬称略)

未公開株等詐欺未然防止への対応について
ーキャンペーンの実施等ー

平成24年5月30日
日本証券業協会

本協会は、本年2月に策定した「未公開株等詐欺の未然防止のための行動計画」に基づき、実施することとしていた未公開株等詐欺未然防止の活動について、キャンペーンの実施を含む具体的な対応方法を取りまとめた。

今後、協会員及び協会事務局が連携するとともに、警察当局その他関係機関に対して、協力要請を行い、本年9月をキャンペーンの強化月間として位置付け、街頭注意喚起活動等を行う予定である（概要は次のとおり。）。

【キャンペーンの概要】

◆キャンペーンの展開（平成24年9月を強化月間とする）

1. 街頭注意喚起活動の開催
協会員・協会事務局が警察当局と連携し、各主要都市の街頭でティッシュやリーフレットを配布
2. 未然防止啓発PRイベントの開催
高齢者等が集まりやすい街（都内）で詐欺の手口や最近の傾向等を分かりやすく説明するPRイベントを開催
3. 幅広い広告展開
・タッチポイント（保険薬局等）を活用した注意喚起広告
・全国紙、ブロック紙、地方紙への注意喚起広告の掲載
4. 注意喚起動画の活用
協会員、警察当局等の関係機関のイベントなど、幅広く使える注意喚起動画を作成
5. ポスター掲載、リーフレットの刷新、配布
協会員、警察当局等でのポスターの掲示、リーフレットの配布
（協会がポスター3万5千部、リーフレット100万部作成）

既存の取組み（情報発信・受付）

- ・コールセンターでの情報受付（平成22年4月設置、通報件数 年間約6,000件）
- ・ポスター、リーフレットの配布
- ・投資の日等のイベントでの注意喚起
- ・協会HPでの注意喚起 など

未公開株等詐欺の未然防止のための行動計画

平成 2 4 年 2 月
日 本 証 券 業 協 会

対応内容					実施時期（目安）
本協会の対応	未然防止の対応	情報受付	コールセンター	《現行》 ・未公開株通報専用コールセンターの設置（平成 22 年 4 月～）【通報件数（平成 22 年）：約 6,000 件】 《追加策》 ・国民生活センターと共同で相談状況を公表することの検討	継続的に実施
		情報発信	ホームページ	《現行》 ・本協会ホームページ上に注意喚起のための情報掲載（コールセンターの通報状況【年 12 回】、最近の手口【随時】） 《追加策》 ・ホームページのレイアウト、掲載位置、デザイン等の見直し ・国民生活センターと共同で相談状況を公表することの検討	継続的に実施
			刊行物	《現行》 ・リーフレット、ポスターの作成【リーフレット：1,000,000 部】【ポスター：50,000 部】 ⇒各会員に配付し、店頭への掲示、顧客への配布を要請 ・対応マニュアル「未公開株・社債等の勧誘の対応等について」を作成、警察等の各関係機関へ配付 《追加策》 ・キャッチフレーズを用いたリーフレット等の刷新、増刷、配布範囲の拡大	継続的に実施
			メディア出演・取材対応	《現行》 ・本協会役職員によるメディア（テレビ、ラジオ、新聞、雑誌）出演、取材対応を通じた注意喚起【随時】 《追加策》 ・より一層のメディアリレーションの充実	継続的に実施
			記者会見	《現行》 ・会長定例会見でのコールセンター通報状況、最近の手口 《追加策》 ・トピック発生毎の記者レク、ブリーフィングの開催	継続的に実施
		その他	イベント・セミナー講師派遣	《現行》 ・各県警主催の「知能犯捜査専科研修」等での講義【随時】 ・投資の日イベントやエイプロシス主催セミナーでの講義、リーフレット配布【随時】 《追加策》 ・派遣先範囲の拡大等	継続的に実施
	被害者への対応			《現行》 ・コールセンターにおけるヒアリング、注意喚起、警察等の適切な機関への案内、蓄積データの警察等への情報提供 【参考】金融庁：金融サービス利用者相談室の設置、警察：警察総合相談電話「＃9110」の設置、消費生活センター：消費者ホットラインの設置、法テラス：解決に役立つ情報提供と弁護士費用の立替え 《追加策》 ・コールセンターでの二次被害についての注意喚起の強化	継続的に実施
協会員による対応（協力依頼）				①本協会ホームページ上の未公開株等詐欺関連ページへのリンク設定、②会員各社発刊のメールマガジン等への注意喚起文書の掲載、③本協会作成リーフレット等を顧客への送付物に同梱、④会員各社と本協会のコラボレーションによる街頭注意喚起（粗品の配布と併せて）、⑤会員各社が顧客向けに開催しているセミナーでの注意喚起	平成 24 年度中に集中月間を設けて順次実施
警察当局が実施している広報活動での連携（協力依頼）				①各警察署へポスター掲示、リーフレット備置、②警察本部が発刊する広報誌、メールマガジン等への寄稿、注意喚起文書の掲載、③警察当局がスポンサーとなっているラジオ番組への出演を通じた注意喚起、④警察関連ホームページへの注意喚起情報の掲載、⑤警察官による高齢者の訪問、電話、タウンミーティング、街頭注意喚起等の機会を活用	・継続的に都道府県警察と連携を図っていく
金融庁・消費者庁・その他公的機関との連携（協力依頼）				①関連施設でのポスター掲示、リーフレット備置、②当局が発刊する広報誌、メールマガジン等への寄稿、注意喚起文章の掲載、③本協会ホームページ上の未公開株等詐欺関連ページのリンク設定	・継続的に各機関と連携を図っていく

「未公開株等詐欺の未然防止キャンペーン」と銘打ち、上記囲み部分を実施する。

インターネット取引に関する調査結果（平成 24 年 3 月末）について

平成 24 年 5 月 24 日
日本証券業協会

本協会では、平成 24 年 3 月末におけるインターネット取引に関する調査を実施し、以下のとおり、インターネット取引を行っている会員の状況を取りまとめた。

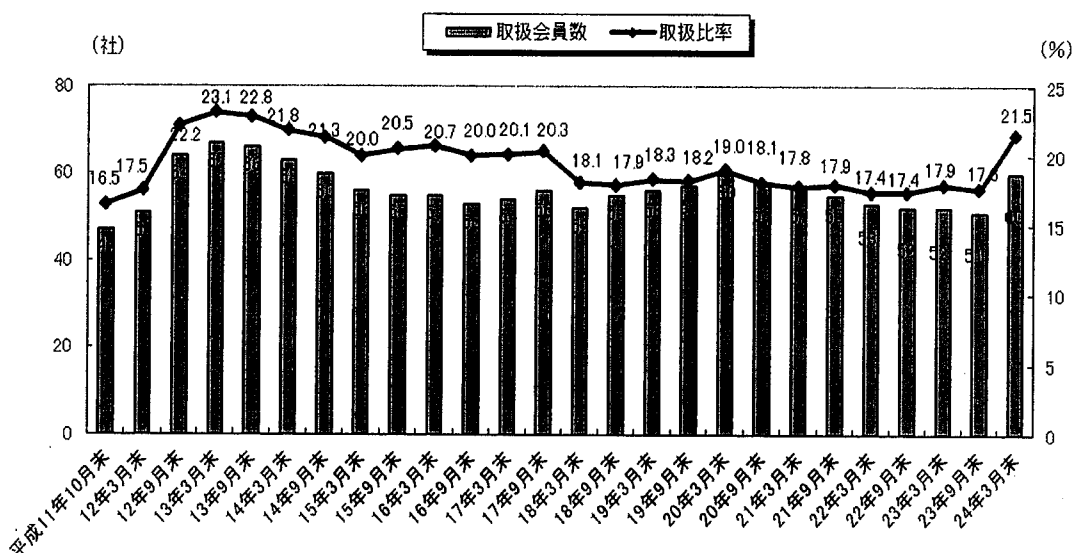
なお、今回の調査を行うに当たっては、トピック的な事項（株式（月間 100 回超約定顧客）の売買代金等）を調査項目として追加するとともに、「取扱商品・サービス等」に関する選択肢（【別表】5 ページ目の網かけ部分）に「上場投資証券・指標連動証券（ETN）」、「上場 CFD」、「店頭 CFD」を追加した。

1. 取扱会員数

調査対象会員 279 社のうち、インターネット取引を行っている会員数は、60 社（21.5%）であり、平成 23 年 9 月末調査（以下「前回調査」という。）時と比べ 9 社増加している。

また、インターネット取引について、「現在準備中」の会員は 1 社（0.4%）、「現在検討中」の会員は 3 社（1.1%）、「予定していない」会員は 215 社（77.1%）であった。（図-1 参照）

図-1 インターネット取引の取扱会員数及び取扱比率



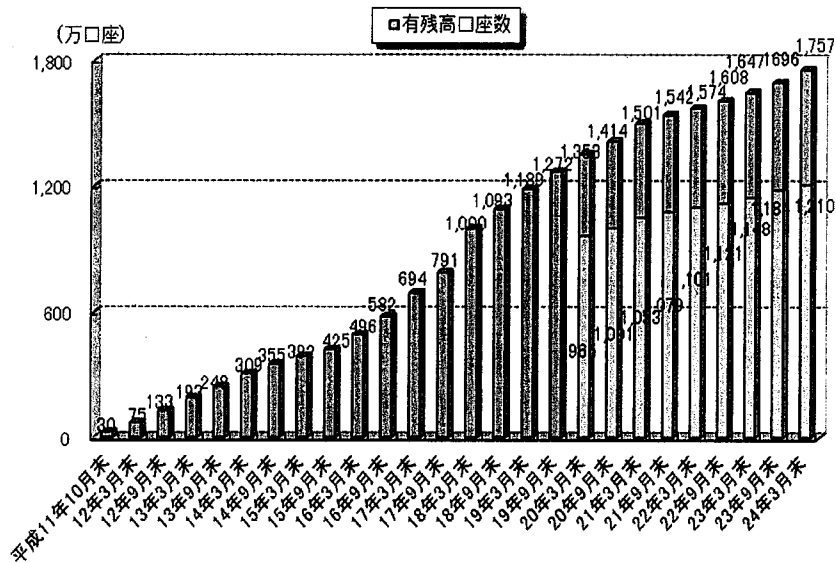
2. インターネット取引の口座数等

(1) 口座数及び有残高口座数について

インターネット取引の口座数は、1,757 万口座と前回調査時から、約 61 万口座（3.6%）増加している。このうち、有残高口座数（残高が 1 円以上の口座数のことをいう。以下同じ。）は、総口座数の 68.9%に当たる 1,210 万口座であった。（図-2 参照）

また、インターネット取引の信用取引口座数は、85 万口座と前回調査時から、約 2 万口座（3.0%）増加している。このうち、有残高信用取引口座数は、信用取引口座数の 63.1%に当たる 53 万口座であった。

図-2 インターネット取引口座数



(注) 有残高口座数については、平成 20 年 3 月末の調査から開始している。

(2) 年代別口座数

インターネット取引の年代別口座数は、40 才代が 411 万口座 (23.5%) と最も多く、次いで 60 才代の 355 万口座 (20.3%) であった。(図-3 参照)

また、インターネット取引の年代別有残高口座数は、60 才代が 282 万口座 (23.4%) と最も多く、次いで 40 才代の 259 万口座 (21.5%) であった。(図-4 参照)

図-3 年代別口座数及び口座数比率

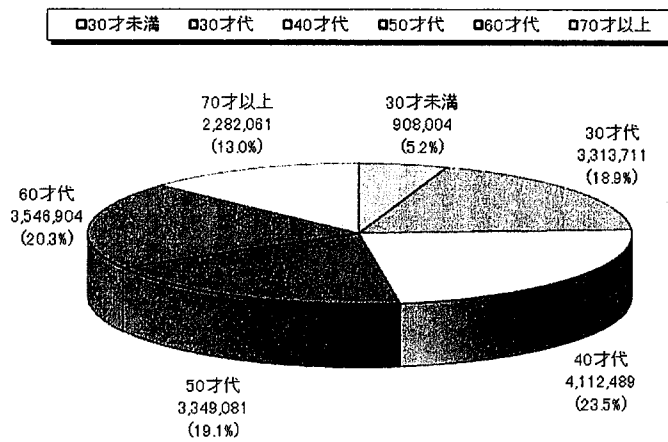
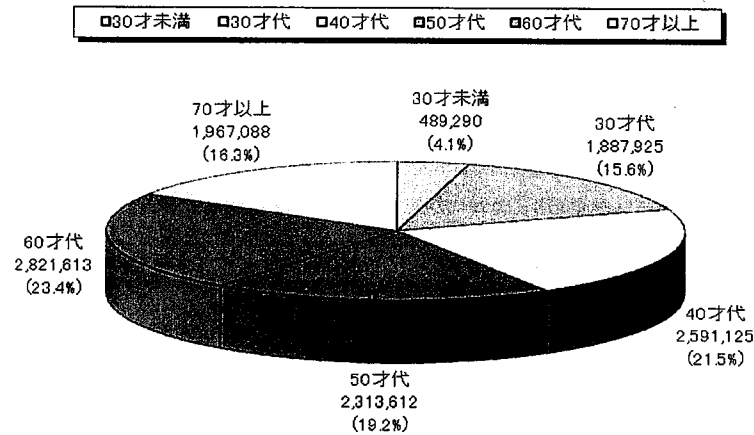


図-4 年代別有残高口座数及び口座比率

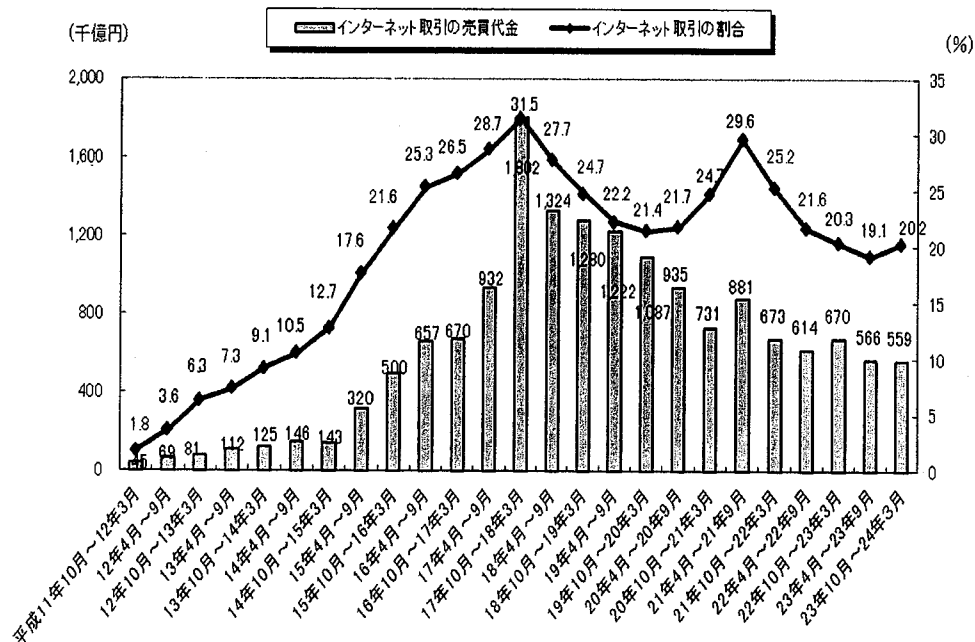


3. インターネット取引の売買代金等の状況

平成23年10月から平成24年3月までの6か月間におけるインターネットを經由した株式現金取引、信用取引（上場投資信託（ETF）及び不動産投資信託（REIT）等を含む。）の売買代金は、55兆8,780億円（前回調査比・1.35%減）、国内投資信託の募集の取扱高は、3,371億円（前回調査比・27.9%減）であった。

また、当該期間中の全会員の株式委託取引の売買代金に占めるインターネット取引の割合は、20.2%であった。（図-5参照）

図-5 インターネット取引(株式取引)の売買代金及び全会員の株式委託取引の売買代金に占めるインターネット取引の割合

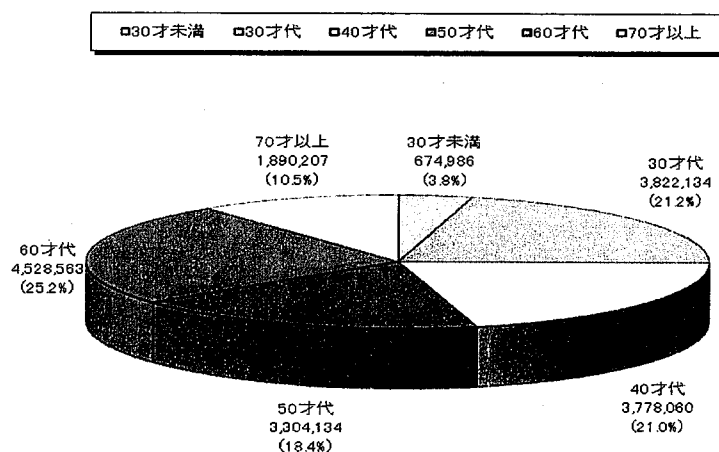


【参考】年代別売買代金等の状況（任意回答）

・インターネット取引による株式（現金取引）の年代別売買代金は、60才代が4兆5,286億円（25.2%）と最も多く、次いで30才代の3兆8,221億円（21.2%）であった。（図-6参照）

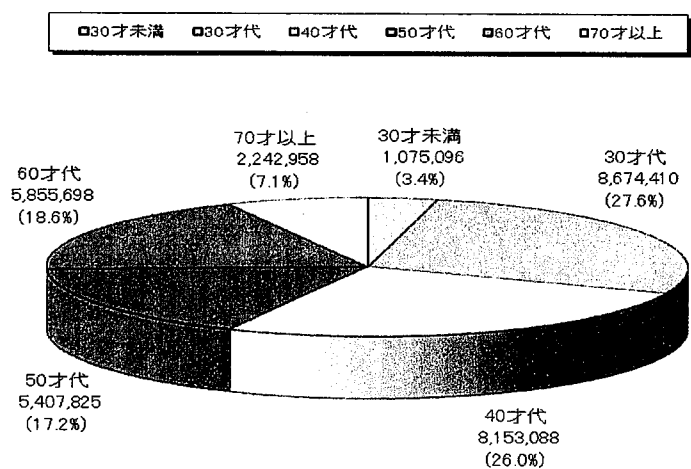
- ・インターネット取引による株式(信用取引)の年代別売買代金は、30才代が8兆6,744億円(27.6%)と最も多く、次いで40才代の8兆1,531億円(26.0%)であった。(図－7参照)
- ・インターネット取引による国内投資信託の募集の年代別取扱高は、60才代が771億円(27.0%)と最も多く、次いで50才代の659億円(23.1%)であった。(図－8参照)

図－6 株式(現金取引)の年代別売買代金及び売買代金比率



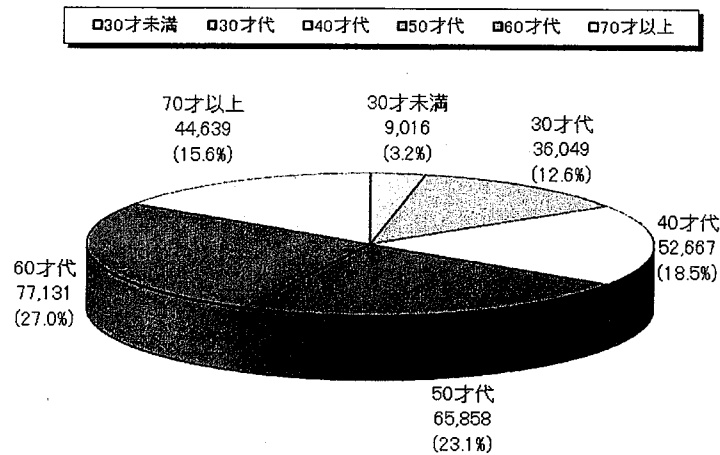
(注) 未回答会社数：7 社

図－7: 株式(信用取引)の年代別売買代金及び売買代金比率



(注) 未回答会社数：4 社

図-8: 国内投資信託の募集の年代別取扱高及び取扱高比率



(注) 未回答会社数：7社

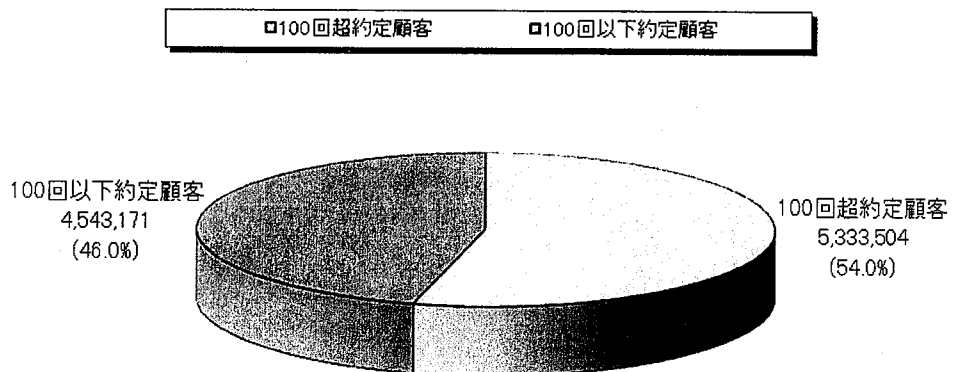
※1 各年代別売買代金及び取扱高の金額の単位は百万円（百万円未満は四捨五入）。

※2 各年代別売買代金及び取扱高の割合は、小数点第2位を四捨五入している。

4. トピック的な事項 【任意回答】（新規項目）

直近1か月間（平成24年2月1日～2月29日）に100回超約定のあった顧客の売買代金は5兆3,335億円であり、当該データ報告会員（37社）における同期間の全顧客の売買代金9兆8,767億円に占める割合は54.0%であった。（図-9参照）

図-9: 直近1か月間（平成24年2月1日～2月29日）における100回超約定顧客の割合



※1 売買代金の金額の単位は百万円（百万円未満は四捨五入）。

※2 ETF、不動産投信、ベンチャーファンド等の投資証券等、委託売買取引が行われるものを含む

以 上

【別表】

インターネット取引に関する調査結果(平成20年9月末～平成24年3月末)

平成24年5月24日
日本証券業協会

1 取扱会員数

(単位:社)											
	調査会員数	インターネット取引を取り扱っている会員数		インターネット取引を取り扱っていない会員数		現在準備中		現在検討中		予定していない	
20年9月末	320	58	18.1%	262	81.9%	0	0.0%	7	2.2%	255	79.7%
21年3月末	321	57	17.8%	264	82.2%	2	0.6%	5	1.6%	257	80.1%
21年9月末	308	55	17.9%	253	82.1%	4	1.3%	6	1.9%	243	78.9%
22年3月末	305	53	17.4%	252	82.6%	4	1.3%	5	1.6%	243	79.7%
22年9月末	298	52	17.4%	246	82.6%	4	1.3%	5	1.7%	237	79.5%
23年3月末	290	52	17.9%	238	82.1%	2	0.7%	6	2.1%	230	79.3%
23年9月末	289	51	17.6%	238	82.4%	2	0.7%	3	1.0%	233	80.6%
24年3月末	279	60	21.5%	219	78.5%	1	0.4%	3	1.1%	215	77.1%

(注)パーセント表示は、調査会員数に占めるそれぞれの回答の割合を示している(小数第2位を四捨五入)。

(参考)取扱会員数の推移

(単位:社)								
	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末	24年3月末
社数	58	57	55	53	52	52	51	60
増減	-2	-1	-2	-2	-1	-	-1	9

2 インターネット取引の口座数

(1) インターネット取引の口座数

(単位:口座)								
	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末	24年3月末
口座数	14,136,269	15,013,134	15,419,010	15,743,521	16,078,857	16,468,789	16,959,034	17,569,423
(信用取引口座数)	649,017	696,525	727,028	751,595	777,090	799,614	822,426	846,722
増減	609,210	876,865	405,876	324,511	335,336	389,932	490,245	610,389

(参考)対象顧客

(単位:社)								
	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末	24年3月末
個人のみ	28	22	21	18	17	18	17	17
法人等のみ	2	2	2	3	3	2	3	1
個人・法人等	28	33	32	32	32	32	31	42

(2) 有残高口座数と年代別口座数

(単位:口座)

	有残高口座数 (a)	口座数 (b)	割合 (a)／(b)	有残高信用取引 口座数 (c)	信用取引 口座数 (d)	割合 (c)／(d)
20年9月末	10,013,232	14,136,269	70.8%	391,200	649,017	60.3%
21年3月末	10,529,839	15,013,134	70.1%	376,483	696,525	54.1%
21年9月末	10,791,378	15,419,010	70.0%	511,124	727,028	70.3%
22年3月末	11,013,096	15,743,521	70.0%	529,510	751,595	70.5%
22年9月末	11,213,823	16,078,857	69.7%	525,503	777,090	67.6%
23年3月末	11,477,397	16,468,789	69.7%	533,457	799,614	66.7%
23年9月末	11,840,869	16,959,034	69.8%	542,953	822,426	66.0%
24年3月末	12,097,706	17,569,423	68.9%	534,694	846,722	63.1%

(注)有残高口座数については、法人顧客口座が含まれているため、年代別有残高口座数の合計と一致しない。

・年代別口座数

(単位:口座)

	20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末	
	年代別口座数	割合	年代別口座数	割合	年代別口座数	割合	年代別口座数	割合	年代別口座数	割合	年代別口座数	割合	年代別口座数	割合	年代別口座数	割合
30才未満	999,188	7.1%	1,053,249	7.0%	1,005,024	6.5%	985,086	6.3%	972,442	6.1%	920,524	5.6%	902,911	5.3%	908,004	5.2%
30才代	3,206,257	22.7%	3,337,859	22.3%	3,341,935	21.7%	3,337,433	21.3%	3,311,189	20.7%	3,291,583	20.1%	3,258,213	19.3%	3,313,711	18.9%
40才代	3,144,185	22.3%	3,361,594	22.4%	3,476,206	22.6%	3,573,700	22.8%	3,691,734	23.0%	3,793,190	23.1%	3,915,346	23.2%	4,112,489	23.5%
50才代	2,819,880	20.0%	2,961,259	19.8%	2,984,034	19.4%	3,014,828	19.2%	3,081,386	19.2%	3,125,408	19.0%	3,212,031	19.0%	3,349,081	19.1%
60才代	2,493,674	17.7%	2,721,054	18.2%	2,911,217	18.9%	3,040,608	19.4%	3,153,503	19.7%	3,297,259	20.1%	3,447,591	20.4%	3,546,904	20.3%
70才以上	1,431,497	10.2%	1,547,439	10.3%	1,647,587	10.7%	1,742,188	11.1%	1,823,968	11.4%	1,987,673	12.1%	2,175,895	12.9%	2,282,061	13.0%
合計	14,094,681	100.0%	14,982,454	100.0%	15,366,003	100.0%	15,693,843	100.0%	16,034,222	100.0%	16,415,637	100.0%	16,911,987	100.0%	17,512,250	100.0%

・年代別有残高口座数

(単位:口座)

	20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末	
	年代別有残高 口座数	割合	年代別有残高 口座数	割合	年代別有残高 口座数	割合	年代別有残高 口座数	割合	年代別有残高 口座数	割合	年代別有残高 口座数	割合	年代別有残高 口座数	割合	年代別有残高 口座数	割合
30才未満	609,916	6.1%	615,812	5.9%	594,342	5.5%	558,163	5.1%	537,403	4.8%	523,466	4.6%	507,984	4.3%	489,290	4.1%
30才代	2,016,053	20.2%	2,057,305	19.6%	2,045,194	19.0%	2,010,038	18.3%	1,977,480	17.7%	1,938,822	16.9%	1,902,004	16.1%	1,887,925	15.6%
40才代	2,101,570	21.0%	2,213,077	21.1%	2,294,462	21.3%	2,343,626	21.3%	2,404,061	21.5%	2,466,357	21.5%	2,543,858	21.5%	2,591,125	21.5%
50才代	2,052,920	20.5%	2,134,803	20.3%	2,147,147	19.9%	2,150,614	19.6%	2,188,671	19.6%	2,212,895	19.3%	2,271,624	19.2%	2,313,612	19.2%
60才代	2,019,553	20.2%	2,194,538	20.9%	2,332,686	21.7%	2,458,941	22.4%	2,547,970	22.8%	2,649,096	23.1%	2,771,527	23.5%	2,821,613	23.4%
70才以上	1,194,806	12.0%	1,294,224	12.3%	1,354,136	12.6%	1,466,490	13.3%	1,534,006	13.7%	1,656,296	14.5%	1,818,389	15.4%	1,967,088	16.3%
合計	9,994,818	100.0%	10,509,759	100.0%	10,767,967	100.0%	10,987,872	100.0%	11,189,591	100.0%	11,446,932	100.0%	11,815,386	100.0%	12,070,653	100.0%

3 売買代金等の状況

(単位:百万円)

	株式取引					国内投資信託
	インターネット取引			売買代金	割合	インターネット取引
	現金取引	信用取引	合計(a)	(b)	(a)/(b)	
20年4月～20年9月	34,364,167	59,100,491	93,464,658	431,072,192	21.7%	357,835
20年10月～21年3月	26,728,294	46,398,471	73,126,765	296,418,878	24.7%	213,725
21年4月～21年9月	34,695,667	53,357,708	88,053,375	297,598,647	29.6%	303,263
21年10月～22年3月	24,828,558	42,477,770	67,306,328	266,692,920	25.2%	368,586
22年4月～22年9月	22,359,163	38,993,157	61,352,320	283,498,473	21.6%	393,491
22年10月～23年3月	25,171,804	41,825,312	66,997,116	330,593,580	20.3%	458,621
23年4月～23年9月	21,380,441	35,259,815	56,640,256	296,596,474	19.1%	467,566
23年10月～24年3月	20,860,706	35,017,290	55,877,996	276,005,501	20.2%	337,138

(注1)「売買代金」欄は、当該期間における全会員の株式委託取引の売買代金を示している。

(注2)株式取引の売買代金にETF及び不動産投資信託等の売買代金が含まれている。

(注3)インターネット取引の「国内投資信託」については、証券総合口座におけるMRF等の自動買付分を除いている。

【参 考】年代別売買代金等の状況(任意回答)

・株式(現金取引)

(単位:百万円)

	20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末	
	売買代金	割合	売買代金	割合	売買代金	割合	売買代金	割合	売買代金	割合	売買代金	割合	売買代金	割合	売買代金	割合
30才未満	891,187	5.3%	633,638	4.9%	839,531	4.8%	491,709	3.7%	1,009,145	5.2%	823,631	3.8%	825,808	4.6%	674,986	3.8%
30才代	2,959,064	17.6%	2,536,050	19.6%	3,288,849	18.9%	2,269,912	17.0%	4,325,250	22.3%	4,163,663	19.2%	3,976,383	21.9%	3,822,134	21.2%
40才代	2,868,096	17.1%	2,455,869	19.0%	3,204,403	18.4%	2,668,498	20.0%	3,729,847	19.2%	4,347,764	20.0%	3,865,893	21.3%	3,778,060	21.0%
50才代	3,917,292	23.3%	2,895,504	22.3%	3,829,334	22.0%	2,900,899	21.8%	3,926,613	20.3%	4,331,410	19.9%	3,385,361	18.7%	3,304,134	18.4%
60才代	4,472,127	26.7%	3,273,758	25.3%	4,618,098	26.5%	3,621,386	27.2%	4,774,909	24.6%	5,871,403	27.0%	4,379,058	24.2%	4,528,563	25.2%
70才以上	1,670,090	10.0%	1,162,278	9.0%	1,632,494	9.4%	1,377,458	10.3%	1,612,611	8.3%	2,175,821	10.0%	1,691,388	9.3%	1,890,207	10.5%
合計	16,777,856	100.0%	12,957,097	100.0%	17,412,709	100.0%	13,329,862	100.0%	19,378,375	100.0%	21,713,692	100.0%	18,123,891	100.0%	17,998,084	100.0%
回答会社	58社中44社回答		57社中45社回答		55社中43社回答		53社中44社回答		52社中43社回答		52社中44社回答		51社中41社回答		60社中 53社回答	

(注1)売買代金については、各社の売買代金の百万円未満を四捨五入して合算している。

(注2)年代別売買代金の割合は小数点第2位を四捨五入している。

・株式(信用取引)

(単位:百万円)

	20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末	
	売買代金	割合	売買代金	割合	売買代金	割合	売買代金	割合	売買代金	割合	売買代金	割合	売買代金	割合	売買代金	割合
30才未満	1,293,372	4.9%	1,104,822	5.3%	1,488,298	5.5%	1,125,343	4.6%	1,680,737	4.8%	1,343,968	3.6%	1,371,172	4.3%	1,075,096	3.4%
30才代	6,008,207	22.6%	5,273,280	25.3%	6,968,844	25.6%	6,430,894	26.4%	10,625,377	30.3%	9,655,636	25.9%	8,817,542	27.8%	8,674,410	27.6%
40才代	6,520,360	24.5%	5,302,681	25.4%	6,706,242	24.6%	6,171,207	25.4%	8,924,277	25.4%	9,532,012	25.6%	8,540,874	27.0%	8,153,088	26.0%
50才代	5,581,146	21.0%	4,011,359	19.2%	4,940,640	18.1%	4,255,556	17.5%	6,063,176	17.3%	6,641,938	17.8%	5,373,076	17.0%	5,407,825	17.2%
60才代	5,236,574	19.7%	3,748,517	18.0%	5,211,494	19.1%	4,671,129	19.2%	5,957,434	17.0%	7,527,422	20.2%	5,654,565	17.9%	5,855,698	18.6%
70才以上	1,968,122	7.4%	1,424,302	6.8%	1,916,369	7.0%	1,670,176	6.9%	1,853,349	5.3%	2,565,383	6.9%	1,916,355	6.1%	2,242,958	7.1%
合計	26,607,781	100.0%	20,864,961	100.0%	27,231,887	100.0%	24,324,305	100.0%	35,104,350	100.0%	37,266,359	100.0%	31,673,583	100.0%	31,409,075	100.0%
回答会社	58社中50社回答		57社中50社回答		55社中48社回答		53社中48社回答		52社中48社回答		52社中47社回答		51社中46社回答		60社中 56社回答	

(注1)売買代金については、各社の売買代金の百万円未満を四捨五入して合算している。

(注2)年代別売買代金の割合は小数点第2位を四捨五入している。

・国内投資信託の募集の取扱高

(単位:百万円)

	20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末	
	取扱高	割合	取扱高	割合	取扱高	割合	取扱高	割合	取扱高	割合	取扱高	割合	取扱高	割合	取扱高	割合
30才未満	5,132	2.2%	3,820	2.4%	4,028	2.2%	5,821	2.0%	6,571	2.9%	13,174	3.4%	13,580	3.5%	9,016	3.2%
30才代	18,279	7.7%	17,973	11.5%	14,900	8.1%	27,735	9.3%	25,581	11.1%	53,081	13.7%	54,542	14.1%	36,049	12.6%
40才代	38,326	16.2%	30,359	19.4%	26,522	14.5%	45,447	15.3%	40,843	17.7%	71,747	18.6%	74,098	19.2%	52,667	18.5%
50才代	61,836	26.1%	35,405	22.6%	40,682	22.2%	62,490	21.1%	55,553	24.1%	95,278	24.6%	94,294	24.4%	65,858	23.1%
60才代	73,279	30.9%	43,646	27.9%	59,691	32.6%	95,205	32.1%	65,032	28.3%	101,417	26.2%	99,363	25.8%	77,131	27.0%
70才以上	40,342	17.0%	25,430	16.2%	37,211	20.3%	60,118	20.3%	36,545	15.9%	51,928	13.4%	49,941	12.9%	44,639	15.6%
合計	237,194	100.0%	156,633	100.0%	183,034	100.0%	296,816	100.0%	230,125	100.0%	386,625	100.0%	385,817	100.0%	285,360	100.0%
回答会社	58社中47社回答		57社中47社回答		55社中43社回答		53社中45社回答		52社中43社回答		52社中46社回答		51社中44社回答		60社中53社回答	

(注1) 国内投資信託の募集の取扱高については、各社の取扱高の百万円未満を四捨五入して合算している。

(注2) 年代別取扱高の割合は小数点第2位を四捨五入している。

4 トピック的な事項【任意回答】(新規項目)

(単位:百万円)

	売買代金	割合
100回超約定顧客	5,333,504	54.0%
100回以下約定顧客	4,543,171	46.0%
合計	9,876,675	100%
回答会社	37社	

5 取扱商品、サービス等の状況
(1) 取扱商品・取引(複数回答可)

(単位:社)

選 択 肢	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末	24年3月末
上場株式	49	48	46	44	44	43	44	43
新規公開株式抽選参加	30	30	27	27	25	24	23	22
外国株式	21	21	22	22	21	17	16	14
国債(個人向け国債を含む)	20	18	20	20	17	17	18	17
普通社債	8	8	8	7	6	6	8	7
転換社債型新株予約権付社債 ・新株予約権付社債 (旧転換社債・新株予約権付社債)	13	14	13	12	10	7	7	8
外国債券	15	15	15	15	15	13	14	14
MMF	24	25	25	24	24	23	23	24
中期国債ファンド	10	10	10	11	11	10	10	11
MRF	34	33	34	32	31	30	31	31
上場投資信託(ETF)	49	46	45	43	44	41	40	42
上場投資証券・指標連動証券(ETN)	—	—	—	—	—	—	—	31
不動産投資信託(REIT)	47	45	44	42	43	39	40	41
ベンチャーファンド	22	21	21	17	19	15	14	14
国内証券投資信託(上記を除く)	40	38	39	36	35	34	33	32
外貨建てMMF	17	16	17	15	15	15	16	15
外国証券投資信託 (外貨建てMMFを除く)	16	15	14	15	15	12	12	14
信用取引	38	37	37	33	33	33	32	32
有価証券指数等先物取引	23	21	21	21	19	19	19	22
有価証券オプション取引	21	20	18	18	16	16	17	18
上場CFD	—	—	—	—	—	—	—	7
店頭CFD	—	—	—	—	—	—	—	13
株式ミニ投資	12	12	10	7	5	5	6	6
株券貸借・消費貸借	7	6	7	6	5	5	5	5
カバードワラント	6	6	6	6	6	4	4	4
保険商品	7	7	7	7	5	3	3	3
外国為替証拠金取引	27	25	26	26	26	27	25	34
商品先物取引	3	2	0	1	2	2	3	4

(2) サービス内容(複数回答可)

(単位:社)

選 択 肢	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末	24年3月末
市況情報	49	48	48	46	43	43	42	47
株価情報	45	44	44	42	41	41	41	43
個別銘柄の企業情報	39	35	36	33	31	31	30	33
注文内容の照会	58	57	55	52	51	51	50	60
約定照会	58	57	55	52	51	52	50	60
残高照会	56	55	53	50	49	49	47	58
投資信託の基準価格	40	39	40	36	36	36	36	36
投資相談	3	5	8	5	6	6	5	7
証券・取引に関する解説	40	41	41	37	33	32	32	36
リンク集	32	29	30	24	25	22	22	30
法令諸規則に基づく書類の電磁的方法による交付・徴求	45	42	44	39	41	44	42	54
アナリスト・レポート	30	34	34	31	30	29	27	31

インターネット取引を行っている会員
(平成24年3月末調査結果)

平成 24年5月24日
日本証券業協会

藍 澤 証 券	中 銀 証 券
I G マ ー ケ ッ ツ 証 券	D M M . c o m 証 券
安 藤 証 券	東 海 東 京 証 券
今 村 証 券	東 洋 証 券
岩 井 証 券	ト レ イ ダ ー ズ 証 券
イ ン ヴ ァ ス ト 証 券	内 藤 証 券
インタラクティブ・ブローカーズ証券	新 潟 証 券
エ イ チ ・ エ ス 証 券	日 産 セ ン チ ュ リ ー 証 券
エ ー ス 証 券	野 村 証 券
S M B C 日 興 証 券	八 十 二 証 券
S M B C フ レ ン ド 証 券	ひ ま わ り 証 券
S B I 証 券	ひ ろ ぎ ん ウ ツ ミ 屋 証 券
岡 三 証 券	廣 田 証 券
岡 三 オ ン ラ イ ン 証 券	フ ィ デ リ テ ィ 証 券
カ ネ ツ F X 証 券	プ レ ジ ア ン 証 券
カ ブ ド ッ ト コ ム 証 券	ヘ ッ ジ フ ァ ン ド 証 券
光 世 証 券	松 井 証 券
K O Y O 証 券	マ ネ ー パ ー ト ナ ー ズ
コ ス モ 証 券	マ ネ ッ ク ス 証 券
サ ク ソ バ ン ク F X 証 券	丸 三 証 券
G M O ク リ ッ ク 証 券	み ず ほ 証 券
CMC Markets Japan	み ず ほ イ ン ベ ス タ ー ズ 証 券
静 銀 テ ィ ー エ ム 証 券	三 菱 U F J モ ル ガ ン ・ ス タ ン レ ー 証 券
証 券 ジ ャ パ ン	水 戸 証 券
ス タ ー 為 替 証 券	む さ し 証 券
セ ン ト ラ ル 東 短 証 券	豊 証 券
ソ ニ ー バ ン ク 証 券	ユ ナ イ テ ッ ド ワ ー ル ド 証 券
損 保 ジ ャ パ ン D C 証 券	ラ イ ブ ス タ ー 証 券
大 和 証 券	楽 天 証 券
立 花 証 券	リ テ ラ ・ ク レ ア 証 券

以上 60社(五十音順)

【参 考】

インターネット取引に関する調査結果(平成20年3月末までの過去データ)

日本証券業協会

1 取扱会員数

(単位:社)

	調査会員数	インターネット取引を取り扱っている会員数		インターネット取引を取り扱っていない会員数		現在準備中		現在検討中		予定していない	
11年10月末	284	47	16.5%	237	83.5%	14	4.9%	46	16.2%	177	62.3%
12年3月末	291	51	17.5%	240	82.5%	21	7.2%	48	16.5%	171	58.8%
12年9月末	288	64	22.2%	224	77.8%	7	2.4%	36	12.5%	181	62.8%
13年3月末	290	67	23.1%	223	76.9%	8	2.8%	19	6.6%	196	67.6%
13年9月末	289	66	22.8%	223	77.2%	7	2.4%	16	5.5%	200	69.2%
14年3月末	289	63	21.8%	226	78.2%	4	1.4%	12	4.2%	210	72.7%
14年9月末	282	60	21.3%	222	78.7%	1	0.4%	5	1.8%	216	76.6%
15年3月末	280	56	20.0%	224	80.0%	2	0.7%	6	2.1%	216	77.1%
15年9月末	268	55	20.5%	213	79.5%	2	0.7%	0	0.0%	211	78.7%
16年3月末	266	55	20.7%	211	79.3%	1	0.4%	3	1.1%	207	77.8%
16年9月末	265	53	20.0%	212	80.0%	1	0.4%	1	0.4%	210	79.2%
17年3月末	268	54	20.1%	214	79.9%	1	0.4%	3	1.1%	210	78.4%
17年9月末	276	56	20.3%	220	79.7%	0	0.0%	1	0.4%	219	79.3%
18年3月末	288	52	18.1%	236	81.9%	2	0.7%	11	3.8%	223	77.4%
18年9月末	308	55	17.9%	253	82.1%	3	1.0%	8	2.6%	242	78.6%
19年3月末	306	56	18.3%	250	81.7%	2	0.7%	7	2.3%	241	78.8%
19年9月末	314	57	18.2%	257	81.8%	6	1.9%	5	1.6%	246	78.3%
20年3月末	316	60	19.0%	256	81.0%	5	1.6%	3	0.9%	248	78.5%

(注)パーセント表示は、調査会員数に占めるそれぞれの回答の割合を示している(小数第2位を四捨五入)。

(参考)取扱会員数の推移

(単位:社)

	10年3月末	10年9月末	11年3月末	11年9月末	12年3月末	12年9月末	13年3月末	13年9月末	14年3月末	14年9月末	15年3月末
社 数	11	18	22	34	51	64	67	66	63	60	56
増 減	—	7	4	12	17	13	3	-1	-3	-3	-4
	15年9月末	16年3月末	16年9月末	17年3月末	17年9月末	18年3月末	18年9月末	19年3月末	19年9月末	20年3月末	
社 数	55	55	53	54	56	52	55	56	57	60	
増 減	-1	0	-2	1	2	-4	3	1	1	3	

2 インターネット取引の口座数

(単位:口座)

	11年10月末	12年3月末	12年9月末	13年3月末	13年9月末	14年3月末	14年9月末	15年3月末	15年9月末	16年3月末	16年9月末
口座数	296,941	746,456	1,325,795	1,933,762	2,481,724	3,092,227	3,552,991	3,921,114	4,248,812	4,955,151	5,815,291
増 減	-	449,515	579,339	607,967	547,962	610,503	460,764	368,123	327,698	706,339	860,140
	17年3月末	17年9月末	18年3月末	18年9月末	19年3月末	19年9月末	20年3月末				
口座数	6,943,678	7,909,320	10,003,099	10,933,480	11,889,695	12,721,771	13,527,059				
(信用取引口座数)	-	-	437,183	507,525	553,706	584,444	612,302				
増 減	1,128,387	965,642	2,093,779	930,381	956,215	832,076	805,288				

(参考)対象顧客

(単位:社)

	13年3月末	13年9月末	14年3月末	14年9月末	15年3月末	15年9月末	16年3月末	16年9月末	17年3月末	17年9月末	18年3月末
個人のみ	46	45	43	38	34	29	30	26	24	27	24
法人等のみ	2	2	2	1	1	2	2	1	1	1	-
個人・法人等	19	19	18	21	21	24	23	26	29	28	28
	18年9月末	19年3月末	19年9月末	20年3月末							
個人のみ	25	25	24	29							
法人等のみ	-	1	2	2							
個人・法人等	30	30	31	29							

3 売買代金等の状況

(単位:百万円)

	株式取引					国内投資信託
	インターネット取引			売買代金	割合	インターネット取引
	現金取引	信用取引	合計(a)	(b)	(a)/(b)	
11年10月～12年3月	3,784,991	748,687	4,533,678	258,417,992	1.8%	236,792
12年4月～12年9月	5,499,835	1,437,398	6,937,233	192,073,147	3.6%	465,447
12年10月～13年3月	5,696,071	2,373,809	8,069,880	128,113,107	6.3%	862,734
13年4月～13年9月	7,193,779	3,978,880	11,172,659	153,186,627	7.3%	841,340
13年10月～14年3月	7,114,317	5,393,626	12,507,943	137,863,865	9.1%	919,741
14年4月～14年9月	7,436,252	7,161,832	14,598,084	139,119,703	10.5%	463,801
14年10月～15年3月	6,150,489	8,129,801	14,280,290	112,834,690	12.7%	329,113
15年4月～15年9月	14,527,382	17,451,956	31,979,338	181,585,467	17.6%	1,161,850
15年10月～16年3月	24,433,568	25,587,137	50,020,705	231,094,783	21.6%	1,874,760
16年4月～16年9月	32,067,592	33,620,427	65,688,019	259,864,091	25.3%	2,631,380
16年10月～17年3月	32,743,608	34,258,652	67,002,260	252,862,005	26.5%	3,041,258
17年4月～17年9月	46,968,156	46,265,358	93,233,514	325,419,688	28.7%	112,097
17年10月～18年3月	88,843,909	91,333,085	180,176,994	572,284,395	31.5%	300,213
18年4月～18年9月	59,136,853	73,284,618	132,421,471	477,300,677	27.7%	190,648
18年10月～19年3月	54,093,413	73,874,674	127,968,087	518,402,838	24.7%	340,971
19年4月～19年9月	50,828,262	71,392,650	122,220,912	551,468,648	22.2%	578,261
19年10月～20年3月	42,017,090	66,679,449	108,696,539	508,231,109	21.4%	689,323

(注1)「売買代金」欄は、当該期間における全会員の株式委託取引の売買代金を示している。

(注2)平成13年9月分以降の統計では、株式取引の売買代金にETF及び不動産投資信託等の売買代金が含まれている。

(注3)インターネット取引の「国内投資信託」については、平成17年4月分以降の統計において、証券総合口座におけるMRF等の自動買付分を除いている。

4 取扱商品、サービス等の状況
(1) 取扱商品・取引(複数回答可)

(単位:社)

選 択 肢	13年3月末	13年9月末	14年3月末	14年9月末	15年3月末	15年9月末	16年3月末	16年9月末	17年3月末	17年9月末	18年3月末	18年9月末	19年3月末	19年9月末	20年3月末
上場株式	61	61	57	53	49	49	47	47	46	46	42	47	47	48	50
新規公開株式抽選参加	—	—	—	—	—	20	20	24	23	24	22	28	29	30	31
外国株式	12	8	11	11	11	15	13	13	15	16	15	14	18	17	20
国債(個人向け国債を含む)	4	4	5	5	10	9	10	11	12	14	15	16	18	19	18
普通社債	1	2	1	2	3	3	3	2	4	6	4	6	8	9	7
転換社債型新株予約権付社債 ・新株予約権付社債 (旧転換社債・新株予約権付社債)	15	15	15	16	15	18	15	16	15	16	14	14	15	13	14
外国債券	3	2	3	2	3	4	5	5	6	7	8	7	10	11	12
MMF	42	42	40	34	29	31	28	28	27	26	23	26	25	26	25
中期国債ファンド	34	26	25	21	18	17	19	14	12	13	10	12	12	11	11
MRF	41	44	42	40	37	38	33	32	32	34	33	34	33	33	34
上場投資信託(ETF)	—	50	50	47	44	40	44	44	39	43	38	44	41	46	48
不動産投資信託(REIT)	—	37	40	35	37	36	37	39	38	42	35	41	40	44	47
ベンチャーファンド	—	—	16	13	13	15	14	13	16	13	13	14	18	15	20
国内証券投資信託(上記を除く)	36	37	33	33	33	28	30	27	27	27	27	31	31	34	37
外貨建てMMF	10	12	13	13	15	16	15	13	14	13	10	14	12	14	17
外国証券投資信託 (外貨建てMMFを除く)	7	8	4	6	6	7	8	8	5	7	11	15	13	15	16
信用取引	16	17	21	23	26	26	26	27	26	29	29	35	37	37	39
有価証券指数等先物取引	1	1	2	3	3	6	12	13	15	15	17	18	22	22	24
有価証券オプション取引	5	4	6	7	8	8	12	13	15	15	16	16	18	18	20
株式ミニ投資	9	11	15	14	14	15	14	13	13	12	14	13	14	13	13
株券貸借・消費貸借	—	—	—	—	—	3	2	2	4	4	2	3	5	6	7
カバードワラント	6	7	8	7	6	5	6	5	5	5	6	6	6	5	7
保険商品	—	—	—	—	—	6	5	6	6	6	4	3	3	6	6
外国為替証拠金取引	—	—	—	—	—	11	14	16	17	18	21	24	26	29	28
商品先物取引	—	—	—	—	—	0	1	1	3	3	3	5	6	6	5

(2) サービス内容(複数回答可)

(単位:社)

選 択 肢	13年3月末	13年9月末	14年3月末	14年9月末	15年3月末	15年9月末	16年3月末	16年9月末	17年3月末	17年9月末	18年3月末	18年9月末	19年3月末	19年9月末	20年3月末
市況情報	54	55	49	51	46	44	45	44	43	44	40	48	47	46	49
株価情報	55	55	50	50	46	45	46	43	44	43	42	49	47	47	46
個別銘柄の企業情報	40	43	39	35	35	31	31	30	29	30	29	33	32	34	34
注文内容の照会	63	63	60	60	54	53	52	51	53	56	50	53	55	55	60
約定照会	63	65	61	60	55	54	54	53	54	56	50	53	55	55	59
残高照会	61	61	58	57	53	52	53	52	53	53	50	53	54	54	58
投資信託の基準価格	37	40	37	35	34	32	34	34	32	33	31	35	34	36	36
投資相談	11	10	6	7	6	3	5	4	5	4	5	3	3	4	2
証券・取引に関する解説	41	35	37	34	40	37	39	37	41	38	36	39	38	38	42
リンク集	35	39	38	36	33	33	35	32	32	34	31	32	34	31	32
法令諸規則に基づく書類の電磁的 方法による交付・徴求	—	—	—	18	18	22	22	26	29	35	36	42	43	41	46
アナリスト・レポート	—	—	—	—	—	27	28	28	33	27	33	36	33	27	32